

地方大学による地方活性化

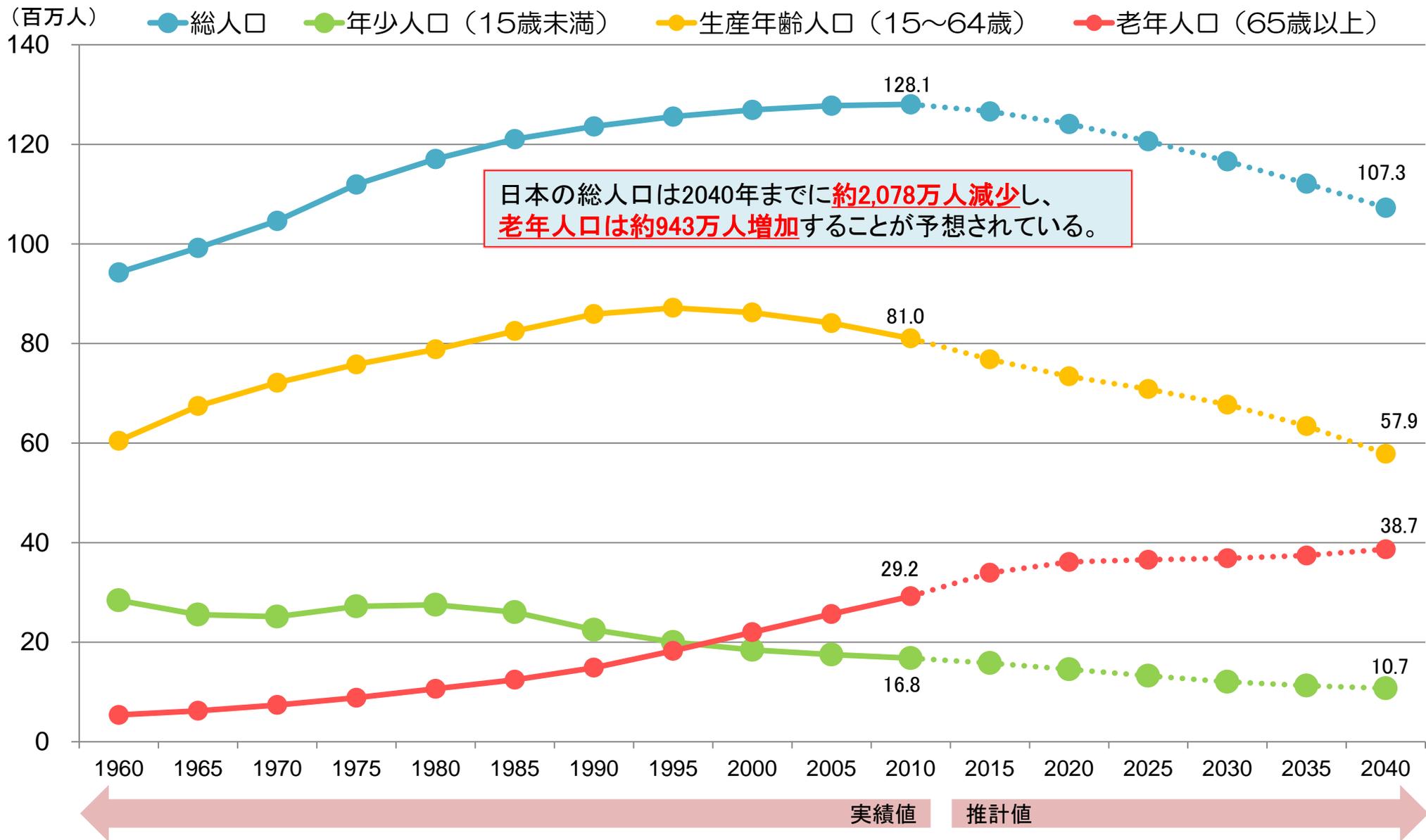
文部科学省 高等教育局

高等教育企画課 高等教育政策室



文部科学省

日本の人口の推移



【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値。

総人口については、年齢不詳は除いている。

大学進学時の都道府県間人口移動

流入超過: 10都府県

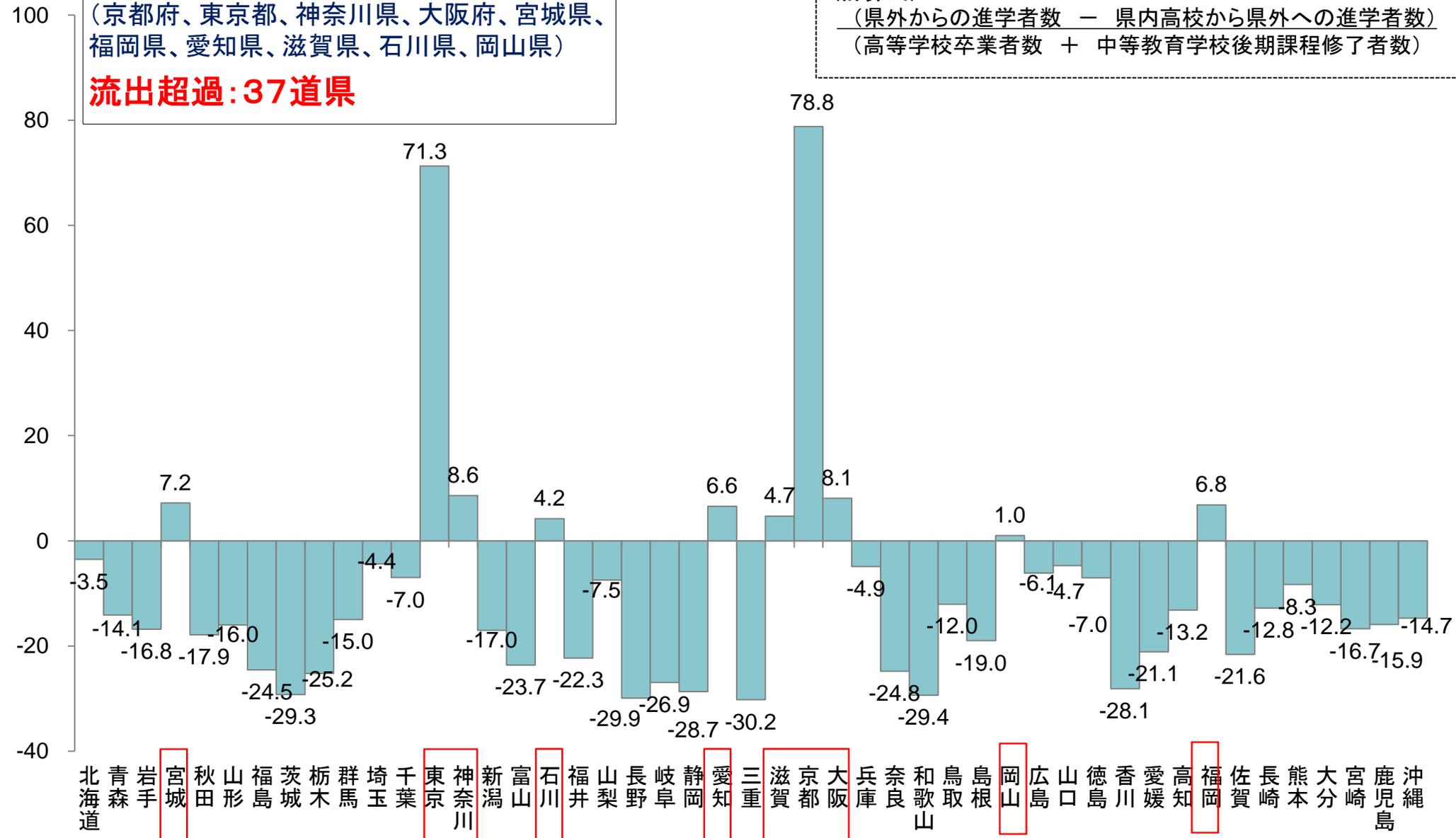
(京都府、東京都、神奈川県、大阪府、宮城県、福岡県、愛知県、滋賀県、石川県、岡山県)

流出超過: 37道県

※当該都道府県の高卒者数を100とした場合の流入者(「-」は流出者)の割合

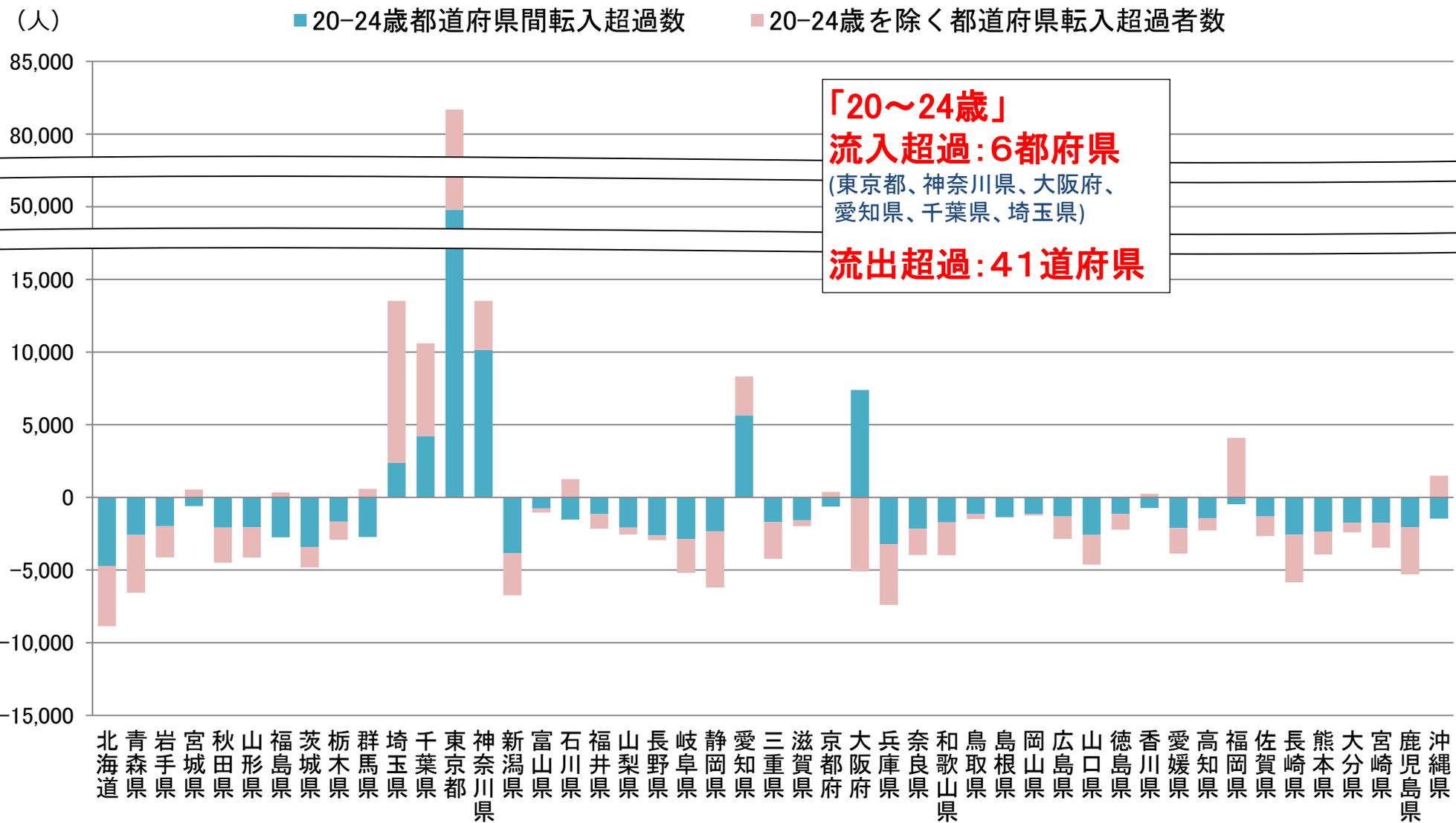
(計算式)

$$\frac{(\text{県外からの進学者数} - \text{県内高校から県外への進学者数})}{(\text{高等学校卒業生数} + \text{中等教育学校後期課程修了者数})}$$



「20～24歳」における都道府県間人口移動

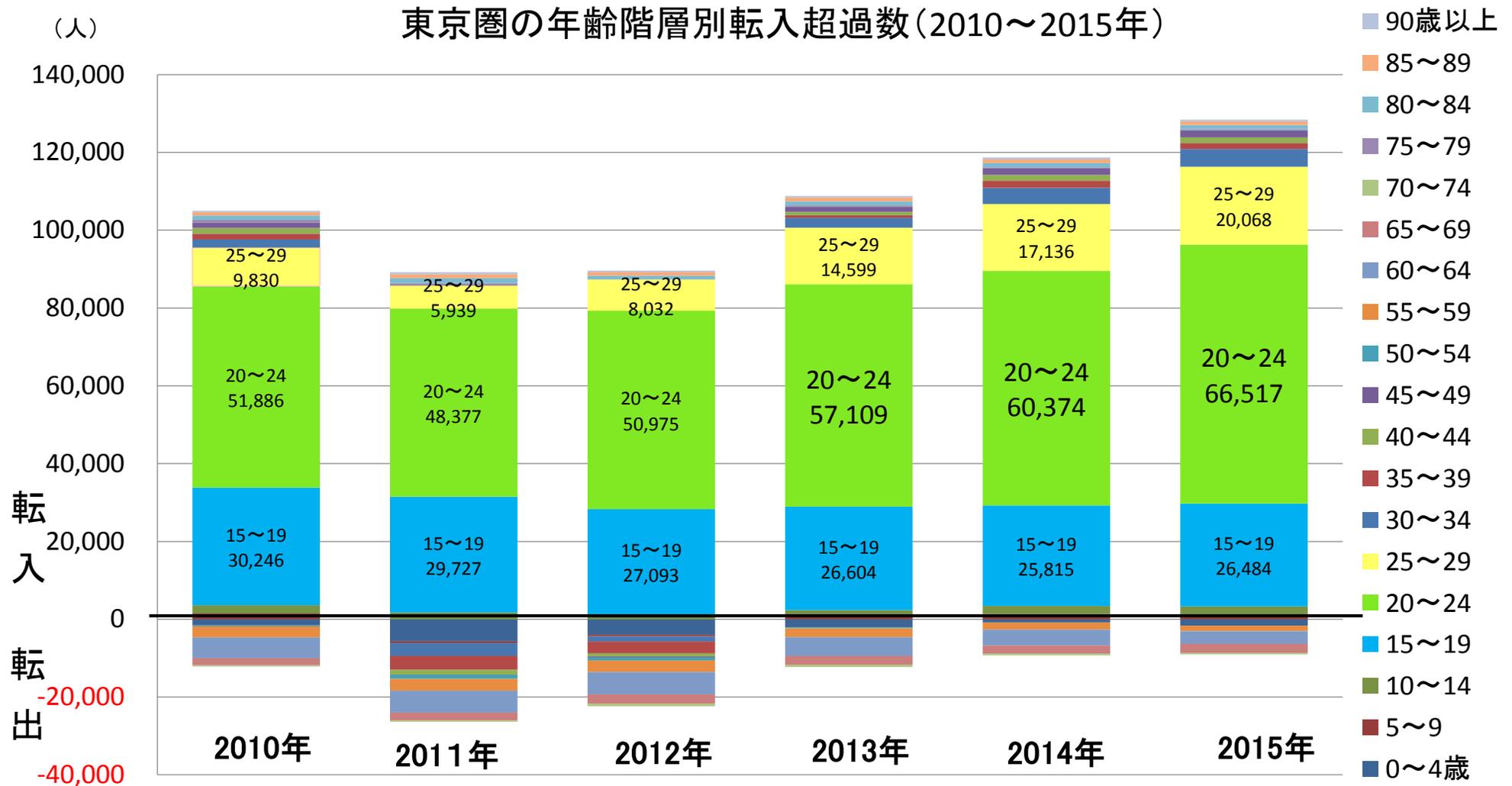
○ 就職や進学等を機に41道府県の若者が県外に流出（平成27年間）



(注) 数値には外国人移動者を含まない。

東京圏への転入超過数（2010年-2015年、年齢階級別）

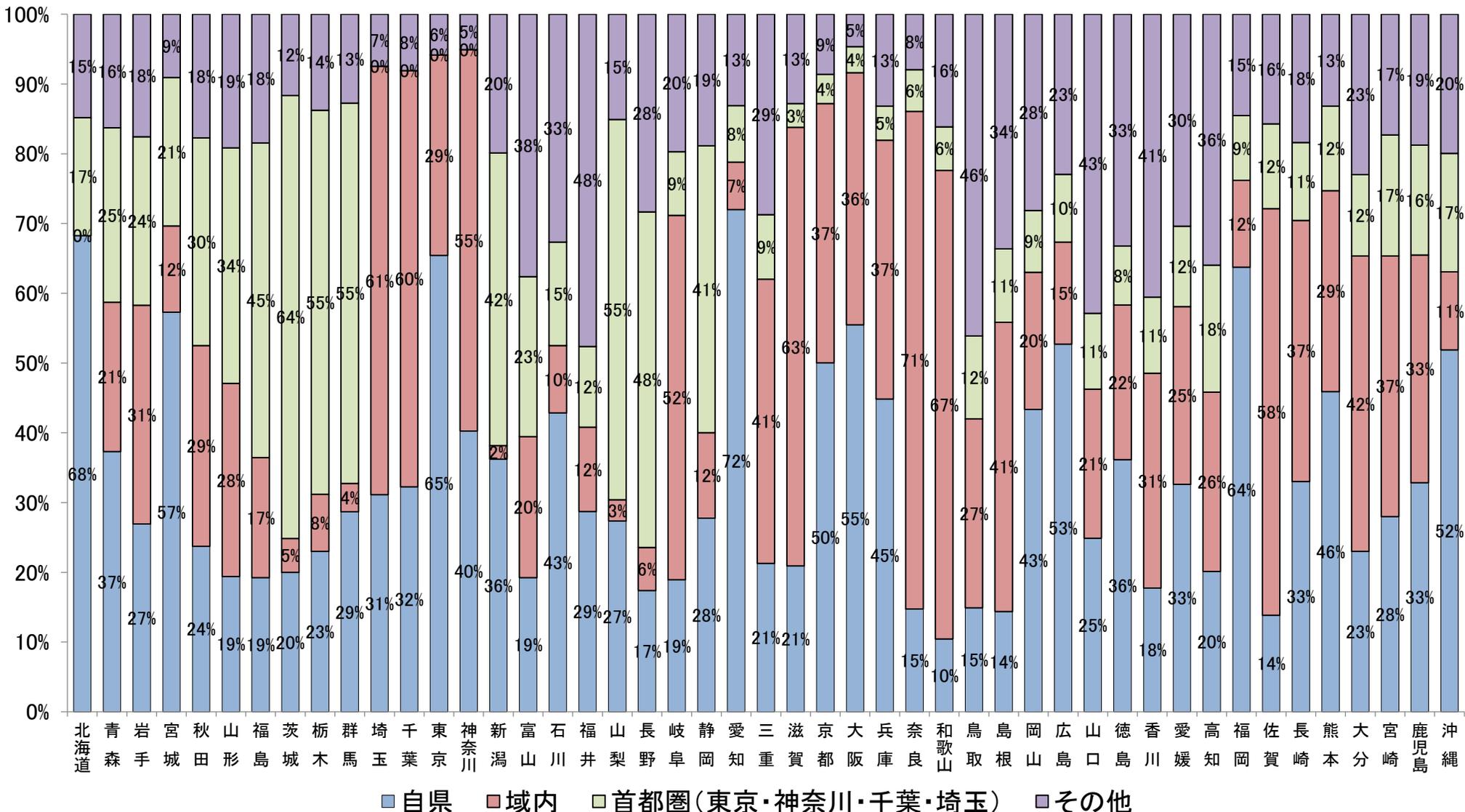
○ 東京圏への転入超過数の大半は20～24歳、15～19歳が占めており、大卒後就職時、大学進学時の転入が考えられる。近年は「20～24歳」の割合が増加傾向。



※東京圏：東京、神奈川、埼玉、千葉各都県の合計。

資料出所：総務省統計局住民基本台帳人口移動報告（2010年—2015年）

各都道府県高卒者の大学進学先(自県・域内・首都圏・その他)(平成27年度)



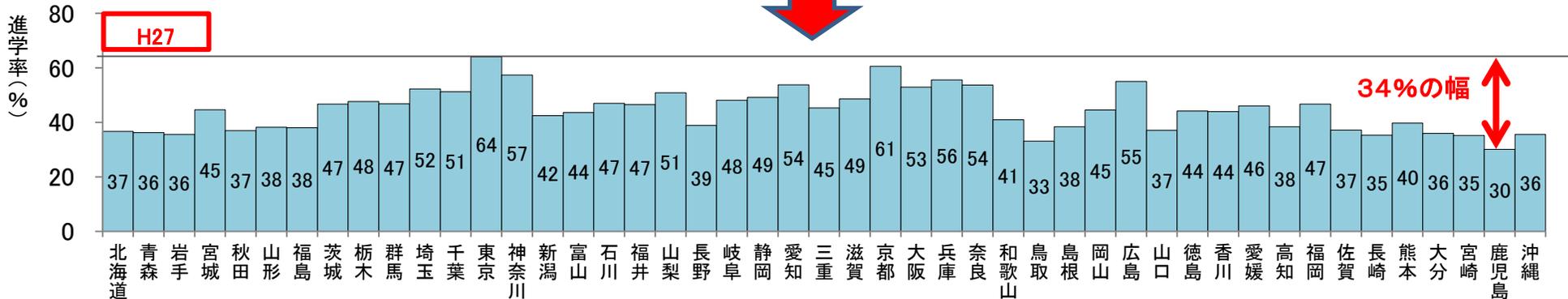
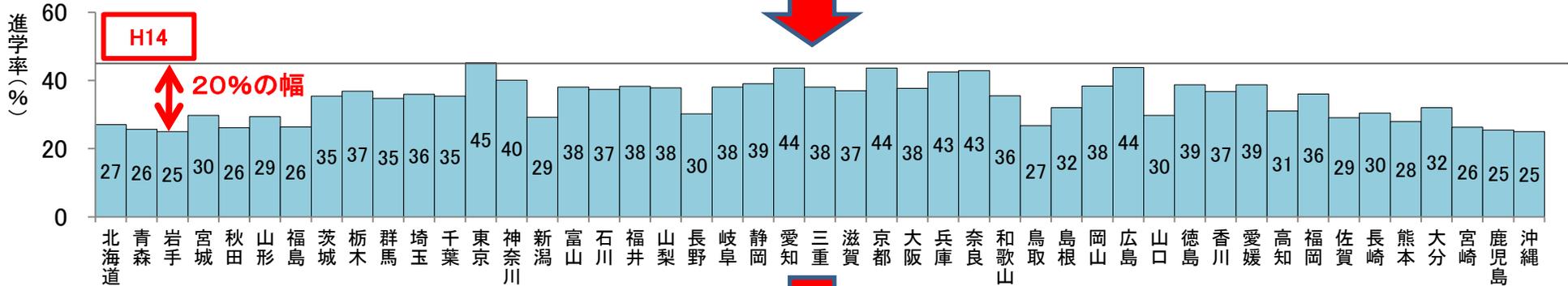
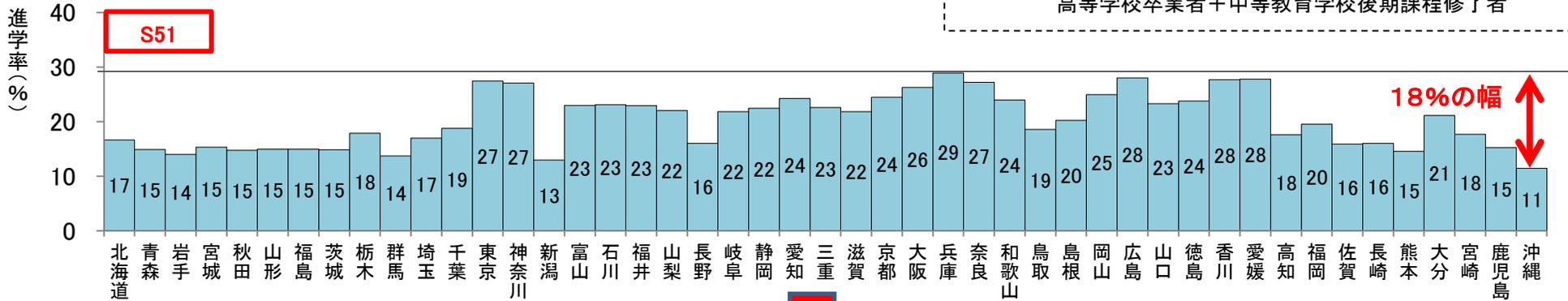
※地域区分:北海道、東北、関東(首都圏除く)、首都圏、甲信越、北陸、東海、近畿、中国四国、九州

大学進学率の地域間格差

○都道府県別の大学進学率の格差(最も高い県の進学率と最も低い県の進学率の差)は**約2倍**に拡大。

○都道府県別高校新卒者の大学進学率

(計算式) $\frac{\text{直ちに大学(学部)に進学した者}}{\text{高等学校卒業者} + \text{中等教育学校後期課程修了者}}$



Ⅱ. 地方創生の基本方針 — 地方創生の新展開 —

2. 東京一極集中の是正

東京一極集中の是正については、厳しい状況が続いている。このような状況の中、国としては、東京圏から地方への新たな「ひと」の流れをつくることにより、東京一極集中の是正を図ることとしている。

(中略)

さらに、今後は、地方創生に資する大学改革として、地方大学の振興、東京の大学の学部・学科の新增設の抑制、地方のサテライトキャンパスの促進、地域イノベーションの創出等を目的とした研究機関等の地方移転、移住・定住の推進策等を進めるに当たっての地方生活の魅力の発信など、新たな取組を進めるとともに、国土強靱化など、安全・安心に関する取組とも調和を図りながら、これまでの取組の深化等を図ることにより、東京一極集中是正に向け全力で取り組む。

Ⅲ. 各分野の施策の推進

2. 地方への新しいひとの流れをつくる

① 地方創生に資する大学改革

<概要>

地方創生の実現に当たり、大学の果たすべき役割は大きいですが、大学の特色作りが十分でない。また、地域の産業構造への変化に対応できていないとの指摘もある。そのため、**地域に真に必要な特色ある大学の取組が推進されるよう、産官学連携の下、地域の中核的な産業の振興とその専門人材育成等に向けた優れた地方大学の取組に対して重点的に支援する。**(後略)

【具体的取組】

◎ 地方の特色ある創生のための地方大学の振興

- ・**首長の強力なリーダーシップの下、地域の産業ビジョンや地域における大学の役割・位置付けを明確化し、組織レベルでの持続可能な産官学連携体制の構築を推進する。その上で、地方大学が、産官学の連携の下、地域の中核的な産業の振興とその専門人材育成等の振興計画であって、「地方版総合戦略」に位置付けられたものを策定する場合、モデルとなる先進的な取組については、有識者の評価を経て、当該取組に対して重点的に支援する。**
- ・地方大学間の域内連携のみならず、地方大学と東京圏の大学や研究開発法人との連携を積極的に進める。
- ・4年制大学以外の高等教育機関の活用に加え、「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関(「専門職大学」等)」制度を活用した取組を推進する。

地方大学・地域産業創生交付金（仮称）の創設等

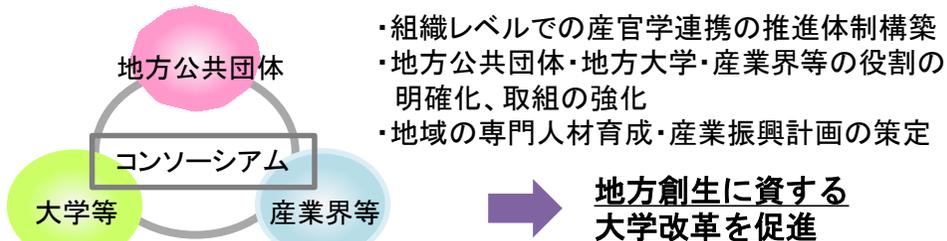
- 地方大学・地域産業創生交付金（仮称）
- 地方大学・地域産業創生支援型（交付金連動）
（地（知）の拠点大学による地方創生推進事業の内）

【新規】内閣府 100億円
【拡充】文部科学省 20億円

30年度概算要求額 内閣府及び文部科学省合計 **120億円**【うち優先課題推進枠70億円】

事業概要・目的

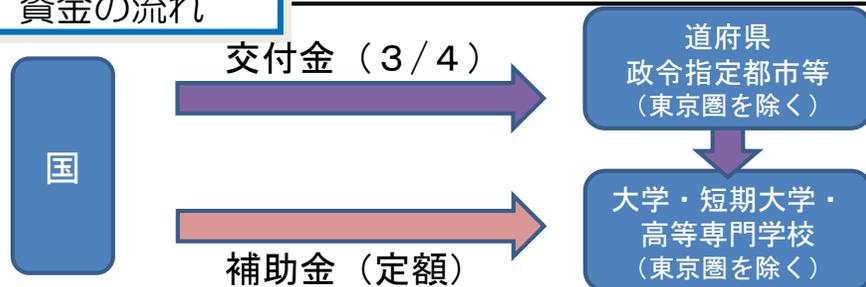
- 地方創生の実現に向け、地域の人材への投資を通じて地域の生産性の向上を目指すことが求められています。
- このため、首長のリーダーシップの下、産官学連携の推進体制（コンソーシアム）を構築し、地域の中核的な産業の振興やその専門人材育成などを行う地方創生の優れた取組を、新たな交付金により支援します。
- また、上記交付金を活用した取組に関して、特に大学が中核となって進める部分について、大学の経費を補助金により支援します。
- 地方大学振興方策と東京の大学の定員抑制等をセットで講ずることにより、東京一極集中の是正を目指します。



事業イメージ・具体例

- 国が策定する専門人材育成、産業振興等に係る基本方針を踏まえ、首長主宰の産官学連携推進体制（地方公共団体、地方大学、産業界等で構成）において、地域の専門人材育成・産業振興計画を策定。
- 同計画に位置付けられた地方公共団体や地方大学等の事業のうち、国の有識者による委員会から優れた事業として認定を受けたものについて、新たな交付金により支援。
（本交付金は、内閣府と文部科学省が共同して執行）
- また、上記交付金を活用した取組に関して、特に大学が中核となって進める部分について、大学の経費を補助金により支援。
- 地方公共団体・大学が設定したKPIを、国の有識者委員会において毎年度検証し、PDCAサイクルを実践。
【具体例】
 - 産官学コンソーシアムを組成し、バイオ医薬品等にかかる専門人材育成・研究開発
 - 理工系の国公立大学が同一キャンパスに集積し、介護ロボット等にかかる専門人材育成・共同研究

資金の流れ



期待される効果

- 地域の組織レベルでの産官学連携の推進体制の構築により、地域の専門人材の育成、産業振興等の取組を推進します。
- 地方創生に資する大学改革の促進により、学生の地方大学への進学が推進され、東京一極集中の是正に寄与します。

地方大学における地方創生の取組

帯広畜産大学

獣医・農畜産分野において、国際通用性を備えつつ、食の安全確保に資する教育課程及び**10社以上の食品関連企業等との連携**により即戦力人材を育成。新たに「**グローバルアグロメディシン研究センター**」を設置し、コーネル大学等から研究者を招へいし、国際共同研究を推進

岩手大学

全学組織の「**三陸復興推進機構**」を中心に、**三陸沿岸域の水産業の活性化**や**安全・安心なまちづくり**など**震災復興を通じた地域創生に寄与**。これらの実績や成果を踏まえ、さらに地域創生・震災復興を推進するため、全学的な大学院の再編や、「三陸復興・地域創生推進機構」の設置を構想

宇都宮大学

少子高齢化等に対応した社会制度、防災・減災など複合的な地域課題に対応できる人材を養成する「**地域デザイン科学部**」を設置(H28予定)。地域と緊密に連携した**学科混成のフィールド実習の展開**や、**専門科目全てのアクティブ・ラーニング化**を通じ、**総合的な観点から地域のまちづくりを支える専門職業人を輩出**

高知大学

「**地域活性化の中核的拠点**」としての**機能強化**に向け、**高知県内の現場(自治体、企業等)で600時間実習を徹底し、課題解決の実践教育**を行う「**地域協働学部**」を設置(H27)。全学的に地域のニーズに正確に応える教育研究組織へと段階的に再編・充実し、**地域で活躍する人材育成と地域課題解決に貢献**

宮崎大学

地域資源に新たな価値を創成し、**成長産業の振興と地域活性化**を図る「**地域資源創成学部**」を設置(H28予定)。**100超の企業・自治体と連携した長期インターンシップの必修化**や、**多数の実務家教員の配置**により、地域資源(畜産・農業、観光等)のマネジメントを担う人材を養成

広島市立大学

地域の特性・課題を理解し、総合的視野から課題解決方法を企画できる**地域の観光振興に貢献する人材を育成**するため、他大学や自治体とともに事業を協働実施したり、教育プログラムを開発したりするとともに、経済団体・企業・NPO・NGO等でのインターンシップを実施。**学生自らが参加・関与し、課題解決のための実践能力を習得**

国際教養大学

○秋田の文化や歴史、社会問題などを学修する「**秋田学**」や過疎化が進む農村地域において伝統芸能を保存・継承できる可能性を探求する「**秋田農村学**」を開講。調査に当たり、**日本人学生と外国人学生の混成グループを作ってインタビューやアンケート調査**を行い、その**分析結果や授業全体を通して得られたアイデア等**を同地区の住民へフィードバック
○秋田県内の**小・中・高校生・就学前児童等と留学生との国際交流を積極的に実施**し、異文化理解を促進(平成24年度実績:221回、留学生延べ1,139名参加)
○地域環境研究センターを設立し、**自然環境・伝統資源の持続的管理運営に関する学術調査を実施**。平成22年度～24年度には、秋田県内における**民族芸能の調査研究に取り組み、特に消滅の危機にある300件以上の民俗芸能の文献収集・聞き取り・映像撮影等の調査を実施**し、DVDを作成・配付、インターネット上で公開。**調査結果は、小・中学校における郷土教育や観光振興等に活用**
○国際教養大学が**地域に及ぼす経済波及効果は年間約40億円と試算**(一般社団法人秋田経済研究所による調査(平成25年))

立命館アジア太平洋大学

○**おおいた遺産(未来に残したい大分の景観・祭・建築等)活用型インバウンド強化事業と地元企業との連携科目を新設**
○留学生新入生の全員と日本人新入生の約8割が入寮可能で別府市関連の社団法人が入居する「APU PLAZA OITA」を新たに整備。**留学生と日本人学生との協働で地域活性化と学生の成長を共に目指すコミュニティを創出**
○**留学生を講師として小・中学校に派遣**し、児童生徒への語学教育や異文化理解を促進。**夏季休業中には学生団体による英会話サマーキャンプなども実施**し、語学能力だけでなく、国産感覚も養成
○**県民への大学教育の開放を目的として「APU講座」を開講**。地域づくりや環境問題、国際問題をはじめ、文化交流や言語など、県民の関心に応じた多彩なテーマを設定。
○立命館アジア太平洋大学が**地域に及ぼす経済波及効果は年間約211億円と試算**(大分県による調査(平成22年))